

仙台市長 郡和子様

2017年10月24日

新年度予算に係る会派要望

日本共産党仙台市議団  
団長 嗟峨サダ子

1、 教育環境整備

- ① 新年度に必ず35人以下学級の拡充を図ること
- ② 特別支援学級の定数を8人以下から6人以下にすること
- ③ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを増員すること
- ④ 給付型奨学金制度を創設すること
- ⑤ 就学援助制度の新入学学用品費や修学旅行費の前渡しを行うこと
- ⑥ 就学援助の収入基準を大幅に引き上げること
- ⑦ 学校の老朽化対策を急ぐこと
- ⑧ 普通教室、職員室にエアコンを計画的に設置すること

2、 子育て支援

- ① 子どもの医療費のワンコイン負担をなくし、所得制限を撤廃すること
- ② 待機児童が解消されるまで、公立保育所廃止民営化計画を凍結すること。  
必要な保育所の老朽化対策を実施すること
- ③ 市独自で民間への支援も行って全年齢型認可保育所を増やすこと
- ④ 保育士の処遇改善の補助制度を市独自に設けること

3、 医療、介護

- ① 高すぎる国民健康保険料を引き下げること
- ② 地域包括支援センターは中学校区ごとに配置し、人員体制を強化すること

4、 被災者支援

- ① 被災者の医療費一部負担金・介護利用料免除制度を復活すること
- ② 復興公営住宅特別家賃低減事業の6年目以降の値上げはしないこと（新年度は北六復興公営住宅が対象）
- ③ あすと長町復興公営住宅の日照対策を行うこと

## 5、 公共交通の充実

- ① 一般会計から支援を行って学都仙台フリーパスの値上げはしないこと。  
また、民間事業者も適用できるようにすること
- ② 敬老乗車証は未実施の民間事業者にも適用し、利用上限を撤廃すること
- ③ バス路線や便数の削減、料金の値上げでますます利用者が減る「負のスパイラル」から脱し、公共交通の充実は交通局まかせではなく、市が責任を持って行うこと
- ④ 地域交通の確保は運行が持続できるよう補助制度をつくり、地域まかせにせず、市が責任を持って進めること

以上